

令和6年度事業報告書

I.はじめに

国の福祉・介護方針は「地域包括ケアシステム」の構築を目指しています。

具体的には、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現をめざし、地域の実情に応じて、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、国民一人一人の状態に応じた安心・安全で質が高く効果的・効率的な医療・介護を受けられる社会の構築です。

当法人は、社会福祉事業、公益事業、収益事業の事業運営バランスが理想的で、また、行政及び島内医療機関との連携の基、安心・安全で質が高く、効果的・効率的な医療・介護体制を構築することが可能な条件を兼ね備えています。この有利性を活かした事業展開による、利用者本位の地域に根ざした社会福祉法人を目指す方向性と基本姿勢を「長期ビジョン」「中期3ヵ年計画」に描き、単年度事業計画のもと事業運営を推進しました。

令和6年度介護報酬改定が行われ、「増加する要介護者(サービス利用者・高齢者)に対して、介護業界全体が慢性的な人材・財源不足に陥っている点の解消及び補填」が改定の大きな目的でありました。しかし、人口減少局面で超高齢化社会に入った佐渡島内における介護事業の運営環境は全国の状況とは異なった推移を示しています。佐渡市の第9期介護保険事業計画においても、施設・居住系サービスの利用見込み量は横ばいで推移する一方、居宅サービス系サービス対象者は減少傾向にあると予測しています。

当法人が事業運営の根幹としている訪問介護、福祉用具貸与・販売、デイサービスを中心とした通所介護等は居宅サービス系サービスであり、島内他事業者との競合もあり苦しい事業運営となりました。また、資源価格の上昇等の要因により光熱費や諸物価の高騰が見られ、施設運営コストの増による収支の悪化が避けられない一年となりました。

一方、当法人の課題として継続的に取り組んでいる現金を取り扱う事業所における内部統制を強化する取り組みを実施し一定の成果は確認できましたが、今後も継続的に内部統制の強化に取り組むことが重要と考えます。

上記を踏まえ、利用者・地域に選ばれる社会福祉法人として、サービスの自己点検等自法人の強み弱みの把握に努め、事業運営のコスト削減に努めるとともに時代に即応した福祉サービスを実施すべく、令和7年度事業計画に基づき、今後の事業展開や経営改革に取り組む所存です。

事業の成果においては、サービス活動収益計746,642千円、サービス活動費用計770,846千円とサービス活動増減差額は△24,204千円となり、サービス活動外収支を差し引いた経常増減差額においても、△22,146千円となりました。

今後、居宅系サービスの事業運営の立て直しが急務な課題となっており、施設・居住系サービスの運営改善とともに重点課題として取り組みます。

本年度決算では、令和6年4月1日付でテクノサド株式会社より無償提供を受けたあすかの郷建物・器具備品・車両運搬具の固定資産受増額を特別収益に計上(一部基本金組み入れ)することにより、事業活動計算書における税引き前当期活動増減差額は24,388千円、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期活動増減差額は24,318千円計上することができました。

また、次期繰越活動増減差額は284,011千円の確保となりました。

Ⅱ. 主な取り組み

1. サービスの質の向上をめざした教育・研修の強化と資格取得支援の充実

利用者の自立支援をサービスの基本姿勢とし、利用者に良質かつ安全・安心な福祉サービスの提供に取り組むため、継続的にサービスの質の向上に向けた取り組みを推進し、職員の適正な評価、キャリア形成や自己実現の支援なども含めた育成システムを構築することによる職員育成の充実を図ると共に、各種教育・研修の強化を図りました。

(1) 階層別研修の開催

①管理職研修②係長研修③一般職研修④非常勤職員研修⑤新入職員研修

(2) Web会議への参加、動画研修の開催

インターネットを使用したWeb会議への出席や、専門的な知識やスキルが学べるさまざまなオンラインに取り組みました。

(3) 資格取得を推進するため法人による支援策の強化、計画的な教育・研修の実施に取り組みました。

2. 職員処遇の改善と魅力有る職場作り

職員処遇の改善に継続的に取り組むとともに、働きがいのある職場作りに取り組み、職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境づくりを推進しました。

具体的には、処遇改善加算Ⅲの申請等による財源の確保により、各種手当の見直し(処遇改善手当含む)の支給額の改善に取り組みました。また、契約職員から正職員への登用では、2名の正職員登用を実施しました。

3. 横の連携強化と生産性の向上

個々の職員の資質や専門性の向上はもちろんのこと、チームとしての相乗効果を発揮するため、職員間の横の連携を強化すると共に、福祉・介護サービスの生産性の向上に取り組みました。

4. 法人のブランド力の向上

佐渡テレビに年間を通してCMを放映するとともに、法人ホームページやFacebook広報誌を活用した情報発信によりブランド力・知名度の向上に努めました。

5. コンプライアンスの徹底

法人経営を行う上で基本となる社会的規範やモラルを守ると共に、職業上高い倫理性が求められる事を各研修等を通じて職員一人ひとりまで周知し、コンプライアンスの徹底を図りました。

こうした中、法人本部にコンプライアンス担当を配置し、内部統制の強化に取り組みました。

6. 組織統治体制(ガバナンス)の確立

改正社会福祉法に基づいた理事会・評議員会・監事などの組織統治体制(ガバナンス)を確立し、地域に開かれた運営に努めました。

Ⅲ. 各事業の成果

全事業の取扱高合計は、705,507千円（計画比96.5%、前年比96.5%）となりました。

全取扱高の内、介護職員処遇改善加算Ⅲの申請による財源確保は41,313千円となりました。

各事業の成果は下記の通りとなります。

1. デイサービスセンター

（1）デイサービス利用状況

島内でも高齢化率の高い高千・外海府地区をはじめ、西三川地区、真野地区に展開する通所介護事業全体の利用者延べ人数は、13,143人（前年13,504人、前年比97.3%）と昨年を下回りました。

要介護度が高い利用者の施設入所が高まる中、稼働率を上げる対策を講じながらも厳しい運営を強いられました。

（2）事業所別利用状況及び取扱高

①高千の里

利用者数5,804人（前年6,281人、前年比92.5%）と昨年を下回りました。

取扱高は、54,552千円（計画比86.6%）となりました。

②西三川

利用者数3,044人（前年3,336人、前年比91.2%）と昨年を下回りました。

取扱高は、46,165千円（計画比94.7%）となりました。

③あすかの郷

利用者数4,295人（前年3,887人、前年比110.5%）と昨年を上回りました。

取扱高は、44,491千円（計画比112.9%）となりました。

（3）高千の里配食サービス

①佐渡市から受託している配食弁当

火曜日と金曜日の週2回で弁当製造・配食サービスに対する要望把握や安否確認を含めた配達対応に努め、年間で847食（前年781食、前年比108.5%）提供しました。

②社会福祉協議会から受託した配食弁当

月曜日、水曜日、木曜日の週3回で弁当製造及び配達を行い、年間で838食（前年903食、前年比92.8%）提供しました。

2. 佐渡市在宅介護支援センター高千の里

（1）利用状況

佐渡市からの委託事業として、高齢者実態把握調査97件（計画96件）、介護予防教室の開催12会場で計143回（計画144回）実施し、地域の健康増進に取り組みました。

（2）取扱高

取扱高は、6,241千円（計画比99.9%）となりました。

3. 訪問介護

(1) 利用状況

サービス提供時間（身体介護、生活援助中心、通院等乗降介助）は、ふれあい館（高千・南佐渡サテライトを含む）、あすかの郷で延べ16,211.2時間（前年16,597.0時間、前年比97.7%）と昨年を下回りました。

(2) 事業所別利用状況及び取扱高

①ふれあい館（高千の里・南佐渡サテライト含む）

サービス時間12,369.2時間（前年12,658.9時間、前年比97.7%）と昨年を下回りました。

取扱高は、67,591千円（計画比94.9%）となりました。

②あすかの郷

サービス時間3,842.0時間（前年3,938.1時間、前年比97.5%）と昨年を下回りました。

取扱高は、18,903千円（計画比96.4%）となりました。

4. 障がい者福祉サービス

(1) 利用状況

サービス提供時間は身体介護を中心（生活援助、通院等乗降介助を含む）に1,940.0時間（前年1,973.5時間、前年比98.3%）と昨年を下回りました。

(2) 取扱高

取扱高は、11,541千円（計画比104.1%）となりました。

5. 保育事業

(1) 事業所別利用状況及び取扱高

①真野第2保育園

事業委託元である佐渡市により令和5年度をもって真野第2保育園は閉園となりました。また、閉園に伴い、令和6年度に真野第2保育園拠点区分の流動資産をふれあい館拠点区分に移管しました。

②ひまわり保育園

佐渡総合病院の院内託児所は、医師および看護職員等が安心して子どもを預け勤務できるよう、子ども達の健全な心身の成長・発達に取り組みました。

年間の園児延べ利用回数は、2,500回（前年1,616回、前年比154.7%）と昨年を上回りました。

取扱高は、19,048千円（計画比100.0%）となりました。

6. 特別養護老人ホーム金泉ふれあいの杜

(1) 利用状況

要介護4・5の入院リスクが高まる入居者が中心となるため、入居者の健康管理に努め、早期発見・早期治療対応に努めました。

また、身体機能の維持・向上、生活の質の向上が期待できるよう新たにレクリエーションに取り組んでいます。

(2) 取扱高

取扱高は、130,738千円(計画比99.8%)となりました。

7. グループホームふれあい館はもち

(1) 利用状況

認知症高齢者の生活を援助しつつ、自立支援をサポートするため共同生活を通じてサービス提供に努めました。

(2) 取扱高

取扱高は、77,046千円(計画比95.1%)となりました。

8. 有料老人ホームあすかの郷

(1) 利用状況

主に要介護度が低い高齢者が入居されており、施設スタッフによる生活援助や緊急時の対応、レクリエーションサービス等が受けられるほか、介護サービスが必要な場合は、訪問介護や通所介護などの外部サービスを利用しながら、安心して継続した生活を送ることが出来るよう支援に努めました。

(2) 取扱高

取扱高は、34,625千円(計画比101.3%)となりました。

9. 居宅介護支援

(1) 利用状況

ケアマネジャーの増員及び専任化に取り組み、要介護者等が心身の状況等に応じた在宅生活が継続できるよう、行政機関、サービス事業者等との連絡調整等に努め、居宅介護支援事業全体(総合事業を含む)の利用者延べ人数は、3,007人(前年2,921人、前年比102.9%)月平均251人と昨年を上回りました。

(2) 事業所別利用状況及び取扱高

①高千の里

利用者数757人(前年844人、前年比89.7%)月平均63人と昨年を下回りました。(令和6年12月より2名から1名体制)

取扱高は、9,403千円(計画比80.7%)となりました。

②ふれあい館

利用者数1,756人(前年1,623人、前年比108.2%)月平均146人と昨年を上回りました。

取扱高は、29,380千円(計画比105.4%)と昨年を上回りました。また、当法人の本部機能として居宅介護支援事業の中心的部署であり、特定事業所加算取得に取り組んでいます。

③南佐渡

利用者数494人(前年454人、前年比108.8%)月平均41人と昨年を上回りました。

取扱高は、6,138千円(計画比106.9%)となりました。

10. 移動支援

(1) 利用状況

主に通院等が困難者である高齢者や障がい者に対応する移動支援サービスを展開し透析患者等の通院需要の増加等により、年間利用延べ人数で、5,010人(前年5,300人、前年比94.5%)と昨年を下回りました。

(2) 取扱高

取扱高は、12,321千円(計画比96.1%)となりました。

11. 福祉用具貸与

(1) 利用状況

在宅介護を必要とする利用者及び介護者の双方の立場を理解し、様々な福祉用具の中から身体状況に適合した機種等の提案に努めましたが、在宅利用者の減少傾向に伴い厳しい運営を強いられました。

福祉用具貸与事業全体での利用者延べ人数は、12,262人(前年12,829人、前年比95.6%)と昨年を下回りました。

(2) 事業所別利用状況及び取扱高

①ふれあい館

積極的な情報提供や差別化商品等の提案を実施し、年間の介護保険利用者の延べ人数は、8,687人(前年9,289人、前年比93.5%)と昨年を下回りました。

取扱高は、92,585千円(計画比89.3%)となりました。

②ふれあい館南佐渡

利用者等への円滑な福祉用具提案により、年間の介護保険利用者の延べ人数は3,311人(前年2,973人、前年比111.4%)と昨年を上回りました。

取扱高は、33,914千円(計画比110.2%)となりました。

12. 介護用品修理販売

(1) 利用状況

在宅介護を必要とする利用者及び介護者へ、毎月介護用品の情報発信を行い販売促進に努めましたが、在宅利用者の減少傾向、ふれあい館住宅改修部門の活動休止等に伴い厳しい運営を強いられました。

また、佐渡市が実施している「紙おむつ等の介護用品支給事業」全体の延べ人数についても、1,103人(前年1,192人、前年比92.5%)と昨年を下回りました。

(2) 事業所別利用状況及び取扱高

①ふれあい館

介護用品修理販売実績(売上総利益)は、8,071千円(前年10,838千円、前年比74.5%、計画比99.4%)となりました。

紙おむつ等の介護用品支給事業でも、年間の利用者延べ人数は、855人(前年875人、前年比97.7%)と昨年を下回りました。

②ふれあい館南佐渡

介護用品修理販売実績(売上総利益)は、2,754千円(前年3,707千円、前年比74.3%、計画比100.5%)となりました。

紙おむつ等の介護用品支給事業でも、年間の利用者延べ人数は、248人(前年317人、前年比78.2%)と昨年を下回りました。

Ⅳ．苦情・事故件数について

1．苦情	1 件
2．事故（軽微な事故を含む）	
（1）確認不足	16 件
（2）見守り不足	4 件
（3）転倒・転落による負傷	9 件
（4）サービス提供時の負傷	17 件
（5）誤薬	6 件
（6）請求の誤り	1 件
（7）車両事故	13 件
（8）物品の破損	2 件

Ⅴ．経営状況

別紙「令和6年度決算書」のとおりとなります。